

第1章

【特集】ローン・オフエンダーその他不特定多数の者に危害を加えるおそれのある者に対する対策の更なる強化

1 ローン・オフエンダーの脅威

近年、特定のテロ組織等と関わりのないままに過激化した個人、いわゆるローン・オフエンダー（LO）が、暴力に訴える過激な手段により公共の安全と秩序を脅かしている。

【事例】安倍元総理に対する銃撃事件

令和4年7月、奈良県奈良市において、無職の男が、街頭演説中の安倍元総理に対して、手製の銃砲で銃撃する事件が発生した。

同男は、インターネット等を通じて入手した情報を基に市販の金属筒、化学物質等から手製の銃砲や火薬を製造したとされる。また、同男は、同事件以前に、SNS上で特定の宗教団体を批判する投稿を繰り返し行っていたとされる。



▲安倍元総理が銃撃された当時の状況
(朝日新聞社 / 時事通信フォト)

【事例】岸田総理（当時）に対する爆発物投てき事件

令和5年4月、和歌山県和歌山市において、無職の男が、演説を予定していた岸田総理（当時）に対して、手製の爆発物を投てきする事件が発生した。

同男は、インターネット等を通じて入手した情報を基に市販の化学物質等から爆発物を製造した。また、同男は、同事件以前、自宅付近の山林で、犯行に用いたものと同等の爆発物を実際に爆発させる実験を行い、その際、大きな音や多くの煙が出たとされる。



▲岸田総理（当時）に向けて爆発物が投てきされた
当時の状況（朝日新聞社 / 時事通信フォト）

【事例】自由民主党本部、首相官邸に対する火炎びん投てき事件

令和6年10月、職業不詳の男が、東京都千代田区内の自由民主党本部正門前において火炎びんを複数回投てきした後、首相官邸前路上に設置中の車両侵入阻止柵に自己が運転する車両を衝突させた上、これを阻止しようとした警察官に対し、発煙筒様のものを投てきする事件が発生した。

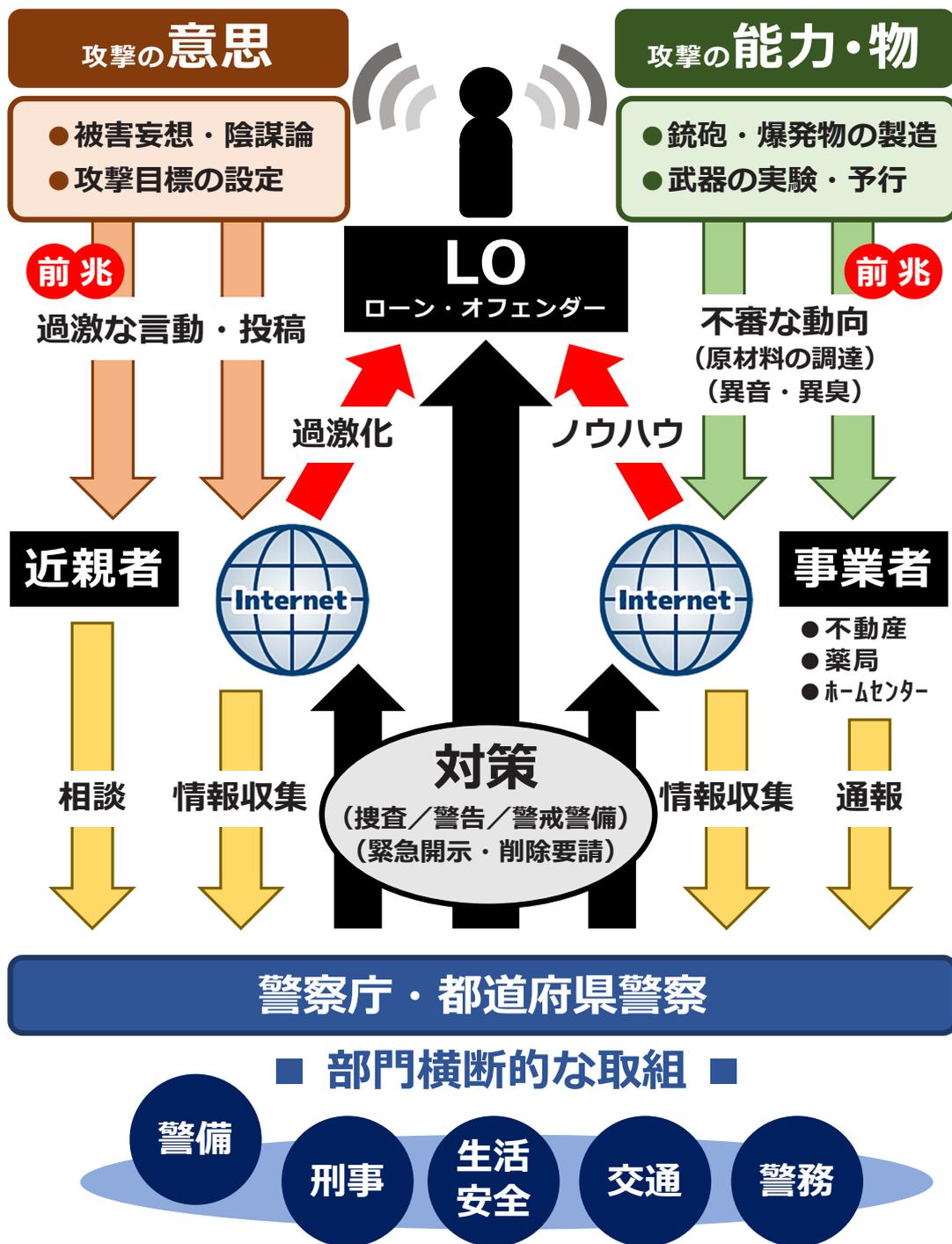
同男の車両内からは、ガラス瓶にガソリンを入れた火炎びんが複数発見された。



▲自由民主党本部、首相官邸に対する事件発生後の
状況（時事）

2 ローン・オフエンダー等対策の概要

組織性を有さず単独で過激化して違法行為を実行するローン・オフエンダーに対処するためには、下図のように違法行為に及ぶ「意思」や「能力・物」に着目することで、その「前兆」に関する情報を把握することが有効である。警察では、様々な警察活動を通じて関連情報を把握できるよう部門横断的な取組を進めるとともに、サイバー空間における情報収集・分析や関係事業者等との協力を通じて、幅広く確実な「前兆」の把握に努めている。



3 部門横断的な取組

(1) 司令塔機能の強化

ローン・オフエンダー等による被害を未然に防止するためには、警察の各部門が緊密に連携して「前兆」の収集や部門横断的な対策を行う必要がある。

このため、警察では、情報の一元的な集約及び危険度評価を行うとともに、関係部門による対策の調整を担う司令塔を都道府県警察本部・警察署の警備部門に設置している。



▲警察本部警備部門の司令塔におけるミーティング（富山）

(2) 専従体制の整備

警察庁においては、令和7年4月、全国の情報収集・分析や対策の司令塔として専従かつ常設の「ローン・オフエンダー等対策室」を新設した。

さらに、警視庁においても、令和7年4月、各種対策の実効性を一層強化することを目的として、公安部内にローン・オフエンダー等対策に専従する公安第三課を新設したほか、その他道府県警察においても、専従体制を拡充させている。

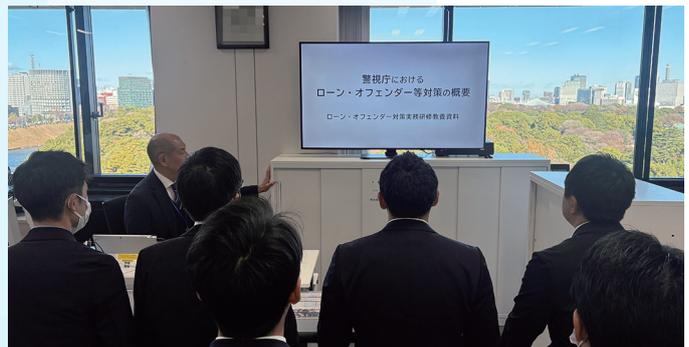


▲警視庁公安部公安第三課の発足式（警視庁）

(3) 都道府県警察の知見の融合

道府県警察において指導的立場となる捜査員を育成するほか、都道府県の区域を越えた事案における関係警察の連携を確保するため、捜査員を警視庁（公安第三課）へ派遣し、各種実務を経験させる「LO対策実務研修」を令和7年10月から開始した。

この研修を通じて、捜査技能を向上させるとともに、都道府県警察の知見の融合を図っている。



▲LO対策実務研修の実施状況（警視庁）

【事例】 関係部門と連携した対策

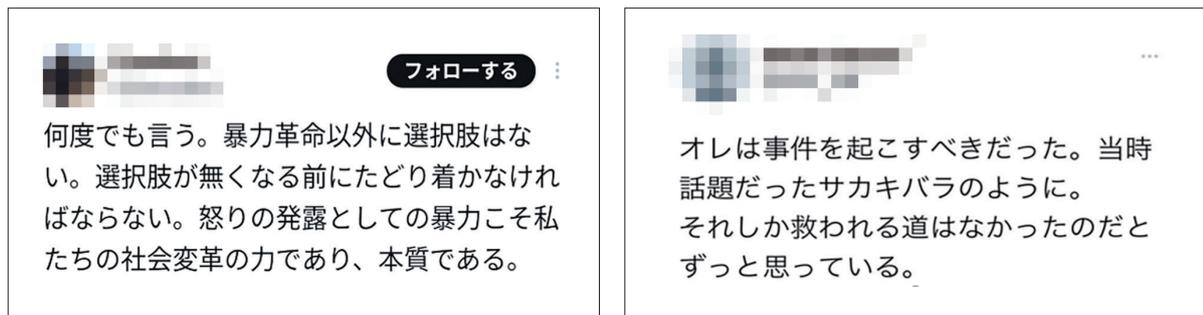
令和6年中、刑事部門が別事件で被疑者の自宅に対する捜索を実施した際、爆発物容疑物件が複数発見されたことから、警備部門の司令塔に速報がなされた。

同人に対する刑事部門での捜査の過程で判明した情報を集約し、警備部門において危険度評価を実施したところ、爆発物の製造・所持のみならず、要人へ危害を加える「意思」が確認されたため、関係部門と連携し、必要な対策を講じている。

4 サイバー空間における情報収集・分析

一般にローン・オフエンダー等は、現実空間における他者とのつながりが希薄である一方、サイバー空間では、過激な言説に影響を受けたり、違法行為を行うための下調査を行ったりするなど、一定の反応・活動が認められることが多い。

特に、SNS等においては、要人への危害を予告したり、ほのめかしたりする内容の投稿がなされる場合があり、こうした投稿については違法行為に及ぶ「意思」の表明となり得ることから、必要な情報収集・分析を行い、危険度に応じて対策を講じる必要がある。



▲ローン・オフエンダーによるものとされる投稿

(1) 脅威情報の収集・分析

警察では、インターネット上に公開されたテロ等関連情報の収集・分析（オシント：オープン・ソース・インテリジェンス）を担う警察庁警備局インターネット・オシントセンターと都道府県警察が連携し、サイバー空間における脅威情報の収集・分析を実施している。

また、令和8年度には、この情報収集・分析業務の高度化・効率化を図るため、人工知能（AI）を活用した実証実験事業を実施することとしている。

【事例】SNSにおける地方自治体の首長に対する脅迫事件

会社員の男は、SNSに、「明日お前を殺してやる。お前の命は、明日までだ。市長。」などと地方自治体の首長を殺害する旨を投稿した。この投稿を把握した警察は、投稿者が同男であることを特定し、令和6年11月、同男を脅迫罪で検挙した（埼玉）。

(2) 全国オシント研修会・LO犯罪心理学講演会の実施

警察庁は、都道府県警察の職員が参加する全国オシント研修会を開催し、サイバー空間における情報収集について講義・演習を実施している。

また、犯罪心理学の専門家を招へいしてLO犯罪心理学講演会を開催し、ローン・オフエンダー等対策に係る知見の醸成に努めている。



▲専門家による講演

5 関係事業者等との協力の拡充

ローン・オフエンダー等による違法行為の「前兆」を見逃さないためには、違法行為に利用し得る「物」にも着目することが重要である。警察では、過去の事例を踏まえ、違法行為の実行に至るまでの過程でローン・オフエンダー等が接触・利用し得る事業者等に幅広く協力を呼び掛け、確実な「前兆」の把握に努めている。

(1) 爆発物原料対策

爆発物の原料となり得る化学物質等は、薬局、ホームセンター、インターネット通信販売等で容易に入手が可能な状況にある。過去の重大事件では、ローン・オフエンダーが市販の化学物質から爆発物等を製造して違法行為に及んでおり、こうした化学物質の入手に際する不審な動向は、ローン・オフエンダー等による違法行為の「前兆」となり得る。

このため、警察では、爆発物の原料となり得る化学物質を販売する事業者を個別に訪問し、販売時における本人確認や使用目的の確認の徹底、不審情報の通報等を要請しているほか、実際に接客に当たる従業員に対し、不審購入者の来店や電話による問合せがあった場合を想定したロールプレイング型訓練を行っている。また、令和7年4月には、従来の指定11品目に準じて注視すべき化学物質5品目(追加5品目)についても販売事業者への働き掛けを行うこととするなど、取組を強化している。

警察では、これらの販売事業者等から得られた不審情報を集約・分析するなどして爆発物を用いた違法行為の未然防止を図っている。

【事例】不審情報の通報を端緒とした爆発物取締罰則違反事件

肥料等を販売するインターネット通信販売事業者は、爆発物の原料となり得る化学物質である「硝酸カリウム」の注文を受け、不審に思い警察に通報した。警察が捜査を実施した結果、注文者が自宅において爆発物である過酸化アセトン（通称「TATP」）を含有する粉末等を所持したことが判明したことから、令和6年9月、同人を爆発物取締罰則違反で逮捕した（愛知）。

指定11品目	
化学物質	用途例
硫酸	バッテリー
塩酸	トイレ洗浄液
過酸化水素	漂白剤、消毒液
硝酸	浴場洗浄剤、トイレ洗浄剤
塩素酸カリウム	マッチ、花火
塩素酸ナトリウム	除草剤、花火
尿素	肥料、瞬間冷却剤
硝酸アンモニウム	肥料、瞬間冷却剤
アセトン	有機溶剤、除光液
ヘキサミン	固形燃料
硝酸カリウム	肥料

▲爆発物の原料となり得る化学物質

追加5品目	
化学物質	用途例
硝酸カルシウム	肥料
硫酸カリウム	肥料
炭酸カリウム	水草栄養剤
硫黄	肥料
過炭酸ナトリウム	酸素系漂白剤

▲指定11品目に準じて注視すべき化学物質



▲警察と薬局の従業員のロールプレイング型訓練（山口）

(2) 空薬きょう対策

手製の銃砲を製造するローン・オフエンダー等が弾丸を用意する際、空の薬きょうを購入し利用する事例があった。

空薬きょうは、市場の規模こそ小さいものの、一般消費者同士の個人間取引により流通していることから、警察では、取引の機会を提供するプラットフォーム事業者に対し、空薬きょうが悪用されないようにするための対策を呼び掛けている。



▲空薬きょう

【事例】

株式会社メルカリは、警察庁からの協力依頼を受け、空薬きょう等を禁止出品物として指定し、ガイドラインを整備するとともに、出品物のモニタリングを強化するなど、テロの未然防止に向けた対策を講じた。

禁止とする商品

・空薬莖

▶株式会社メルカリのホームページに掲載されている「お知らせ」



(3) 不動産事業者との連携

過去の重大事件において、被疑者の自宅等において銃砲や爆発物が製造・保管された際、その工作音や異臭等に関する苦情が近隣住民や管理会社で把握されていた事例もあることが確認されている。

このような「前兆」を把握するため、警察では、不動産の業界団体に対する個別訪問、研修の機会を利用した広報啓発等を通じて、テロ等重大事案の未然防止に理解を得るとともに、金属加工時の異音、火薬製造時の異臭等の不審情報の通報を呼び掛けている。



▲業界団体への個別訪問（福井）

不動産業者の皆様へ

あれ!?

いつもと違う!

何かおかしい?

警察にご連絡ください

こんな物件ありませんか？

銃薬や火薬の臭いがする

深夜早朝問わず
金属音や工作音がある

空室に出入りする者がいる

家庭ゴミに
大量の金属ピンなどを
捨てている

管理人さん等に無断で
防犯カメラを設置している

レンタカーや
普段見かけない車両が
無断で駐車している

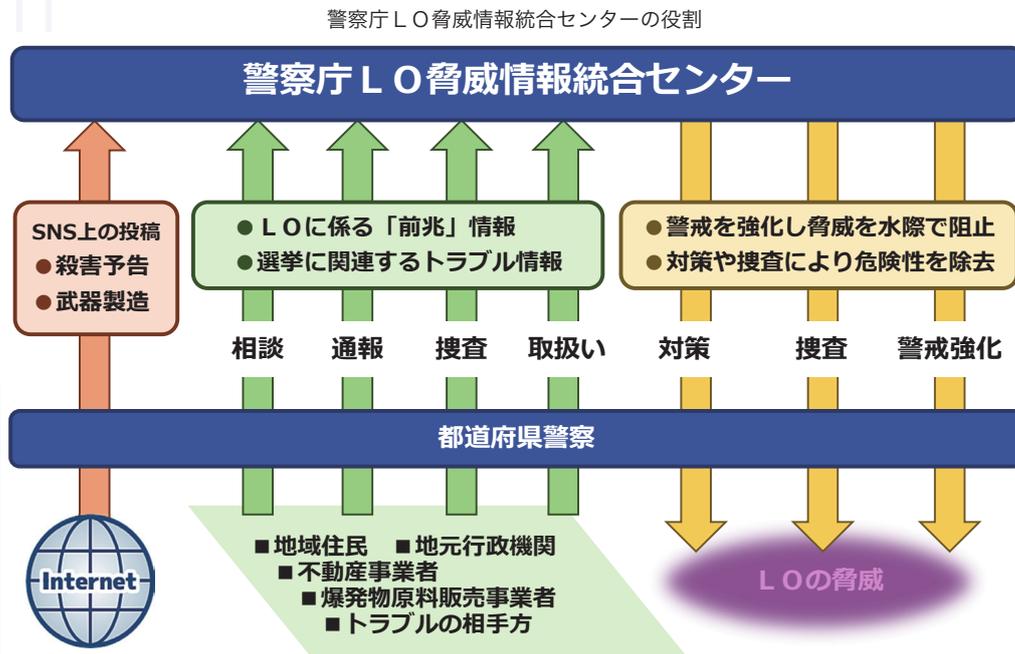
▲不審情報の提供を呼びかけるリーフレット（警視庁）

6 第27回参議院議員通常選挙に係る取組

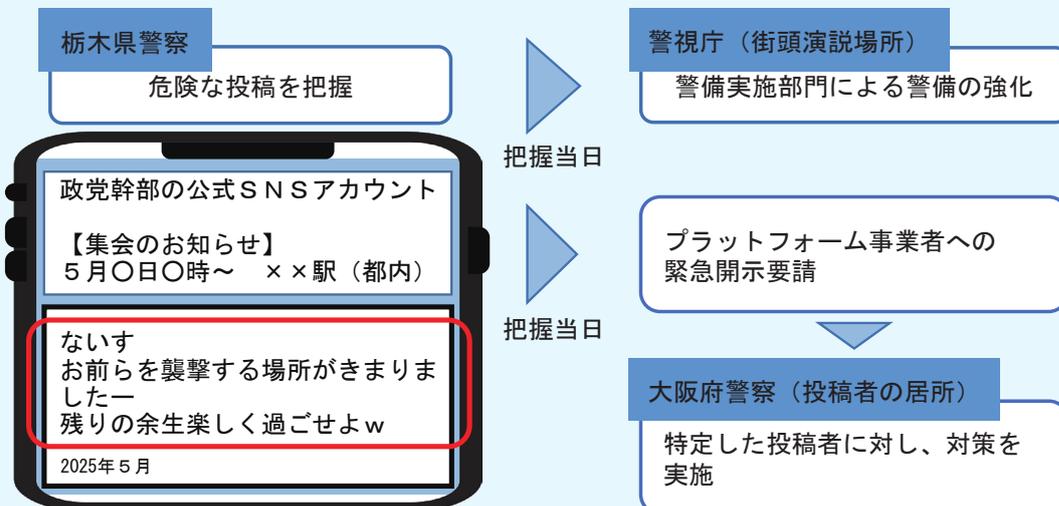
(1) 情報収集体制の強化

ローン・オフエンダーによる3つの重大事件（1頁の【事例】）は、いずれも国政選挙の期間中（令和4年の参議院議員通常選挙、令和5年の衆議院議員補欠選挙及び令和6年の衆議院議員総選挙）に発生した。令和7年の第27回参議院議員通常選挙では、要人等に対する事件を二度と起こさせないため、警察庁LO脅威情報統合センターを設置し、組織を挙げてローン・オフエンダー等対策を強力に推進した。

センターは、下図のとおり、全国警察から関連情報を一元的に集約・統合するとともに、都道府県警察が行う対策の調整や、警護部門等への情報共有を行った。その過程では、警護対象者や候補者に危害を加える旨を予告するなどSNS上の危険な投稿が889件確認され、都道府県警察において警告を行うなど必要な対応を行った。

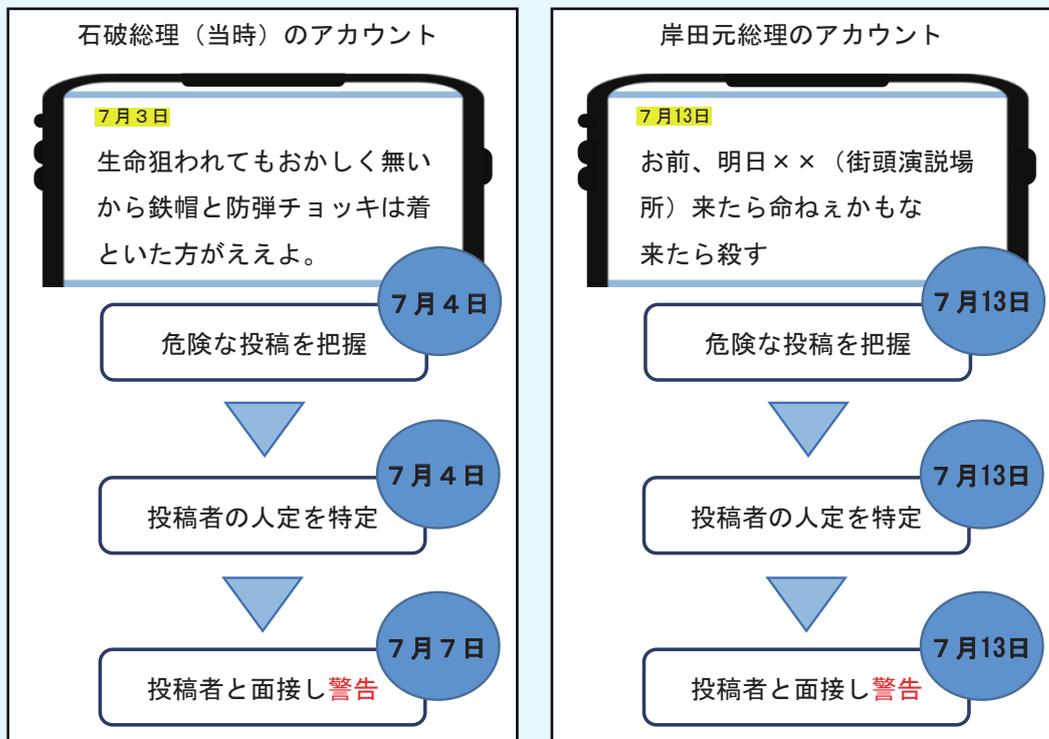


【事例】街頭演説を予定する政党幹部の公式SNSアカウントにおける危険な投稿



【事例】参院選期間中における要人の公式SNSアカウントにおける危険な投稿

令和7年7月、石破総理（当時）及び岸田元総理の公式SNSアカウントにおいて、危険な投稿を把握したことから、投稿者を特定し、必要な対応を迅速に行った。



(2) プラットフォーム事業者との協力強化

警察は、令和7年の参議院議員通常選挙において、商品やサービスを直接保有・提供する事業者だけでなく、多数のユーザーに取引の場やシステムを提供するプラットフォーム事業者にも対策を呼び掛けた。

なかでも、大規模なSNSを運営するX Corp.は、ローン・オフエンダー等によるテロを未然に防止する観点から、警護対象者や候補者へ危害を加える旨を予告するなど危険な投稿について、同社のポリシーに基づき警察からの緊急開示要請に積極的に対応した。警察は、同社の協力を得て投稿者を特定し、警告等の必要な対応を行った。



▲X Corp.の公式アカウントにおける取組の紹介

小型無人機の利活用推進に向けた取組

警察では、小型無人機の性能向上等を踏まえ、各種警察活動の合理化・高度化に資する観点から、小型無人機の利活用を推進している。具体的には、平素から、人が立ち入ることが困難な場所における行方不明者の捜索、交通事故事件捜査における現場見取図の作成及び警護における高所からの現場状況の確認に活用しているほか、災害や事故等の発生時には、小型無人機によって撮影した映像をリアルタイムで警察本部、警察庁及び首相官邸に伝送するなど、現場状況の把握や被災者の救出救助、避難誘導等の活動に活用している。

令和7年4月には、警察庁における小型無人機等の活用等について司令塔機能を担う体制を整備するため、警備局警備運用部警備第一課に小型無人機等運用室を新設した。同室が中心となり、都道府県警察等における、小型無人機の部門を越えた利活用や操縦士の更なる育成等の取組を推進している。

各都道府県警察の小型無人機に関する取組

○福岡県警察本部警備部「ドローン対応班（D-FORCE）」

福岡県警察では、令和6年2月、「ドローン対応班（D-FORCE）」の運用を開始し、雑踏警備、災害等における小型無人機を活用した上空からの情報収集、警戒警ら活動や行方不明者等捜索活動のほか、小型無人機を悪用したテロ等への対処に当たっている。



▲小型無人機の活用と撮影画像（5月、福岡市東区花火大会）

○警視庁警備部「小型無人機係」

警視庁では、令和6年4月、警備部警備第一課に「小型無人機係」を新設した。同係においては、警衛警護や警備実施等の現場における警戒活動や災害警備の際の情報収集活動等に小型無人機を活用し、各種警備活動の高度化を図っている。



▲小型無人機の活用と撮影画像（8月、全国戦没者追悼式）

大阪・関西万博警備に係る諸対策

1 概要

2025年日本国際博覧会（「大阪・関西万博」）は、令和7年4月13日から10月13日までの184日間、公益財団法人2025年日本国際博覧会協会（「博覧会協会」）主催のもと、158か国・地域と7つの国際機関が参加し、大阪市夢洲^{ゆめしま}において開催された。

大阪・関西万博は、開催期間中に約2,800万人の来場者が見込まれていたところ、これを上回る2,900万を超える来場者数を記録するなど、国内外で高い注目を集めた。

警察庁においては、令和6年7月、警察庁次長を長とする「大阪・関西万博警備対策推進室」を設置し、また、開催地を管轄する大阪府警察では、令和5年4月、副本部長を長とする「大阪府警察万博対策本部」を、令和7年2月、会場における初動警察活動、警戒等を担う「会場警察隊」をそれぞれ設置するなど、所要の体制を構築して警備諸対策を推進した。

2 警備諸対策

(1) 小型無人機対策

近年の小型無人機の性能向上等を踏まえ、大阪府において、小型無人機等の飛行の禁止に関する条例が制定され、夢洲駅が開業した令和7年1月19日から閉幕までの間、開催地である夢洲及びその周囲おおむね1,000mの地域における小型無人機の飛行が原則として禁止された。大阪府警察は、ドローン対処部隊を夢洲内等に配置するとともに、海上保安庁と連携した小型無人機対策を実施した。

(2) 海上警戒

万博会場が位置する夢洲は、周囲を海に囲まれた人工島であり、海上警戒に万全を期するため、期間中、条例により夢洲周囲の護岸の立入規制措置を講じたほか、大阪府警察と第五管区海上保安本部の警戒船による24時間体制での警戒を行った。

(3) テロ・雑踏事故等防止対策

会場警察隊は、博覧会協会の警備員等と緊密に連携し、会場内における警戒活動、入場ゲートにおける手荷物検査や8月13日に発生した大阪メトロの運行停止による帰宅困難者の対応・誘導等を実施するなど、各種テロ・雑踏事故等防止対策を行った。

(4) 警衛・警護

天皇皇后両陛下が開会式への御臨席等のため、二度にわたり大阪府へ行幸啓になるとともに、秋篠宮皇嗣同妃両殿下をはじめとする皇族方が、開・閉会式等の際に御臨席・御視察された。また、各国のナショナル・デー等には、石破総理（当時）や各国首脳等、多くの国内外要人が会場を訪れた。大阪府警察では、関係警察から部隊の特別派遣を受けるなど、所要の体制を構築し、警衛・警護に万全を期した。



▲会場警察隊の警戒状況